

資料 1

益城町立幼稚園あり方検討について

令和3年（2021年） 8月

1：背景

(1) 人口の推移

我が国の人口は、平成 20 年（2008 年）をピークに減少に転じ、出生率、死亡率ともに中位で推移した場合には、2053 年には 1 億人を切り、2115 年には 5,000 万人程度になると予測されている。

さらに、人口減少ばかりでなく、未婚化、晩婚化などによる出生数の減少と、高齢者の増加により、世界でも類を見ない速さで少子高齢化が進行している。

本町の人口は、昭和 55 年（1980 年）の国勢調査時の 24,269 人以降、平成 17 年（2005 年）の 32,782 人まで増加していたものの、平成 22 年（2010 年）に 32,676 人とわずかに減少し、平成 27 年（2015 年）に 33,611 人と再び増加傾向となった。しかしながら、平成 28 年（2016 年）4 月の熊本地震の被害を受け、転出者が増加したこともあり、平成 31 年（2019 年）1 月には、33,053 人と再び減少傾向となった。また、本町の人口ビジョン（平成 30 年（2018 年）12 月改訂）によると、今から 24 年後の 2045 年には 28,000 人を下回ると予測されており、この状況を打破するため、各施策を講じる予定としている状況である。

国の基本推計である国立社会保障・人口問題研究所推計をもとに熊本地震からの自宅再建等の人口回復を予想し補正した推計では、2065 年の総人口が 26,558 人、うち年少人口 3,809 人（令和 2 年（2020 年）からマイナス 1,398 人）、生産年齢人口 13,352 人（令和 2 年（2020 年）からマイナス 5,778 人）と深刻な状況が予想される。

(2) 女性の就業

男女共同参画白書（令和元年（2019 年）版）によると、我が国の就業者数は、平成 30 年（2018 年）では女性 2,946 万人、男性 3,717 万人となっている。男女別就業者数の増減では、生産年齢人口（15～64 歳）の女性は平成 25 年（2013 年）以降増加しており、15～64 歳で 69.6%、25～44 歳で 76.5%となっている。

「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成 28 年（2016 年））では、女性が職業を持つことに対する意識について「子供ができて、ずっと職業を続ける方がよい」の割合が男女ともに初めて 5 割を上回った。

総務省「労働力調査（詳細集計）」では、平成 30 年（2018 年）における女性の非労働力人口 2,708 万人のうち、237 万人が就業を希望しており、就業を希望しているにも関わらず、現在求職していない理由としては、「出産・育児のため」が最も多く、32.6%となっている。

(3) 国の制度

急速な少子化、核家族化や地域とのつながりの希薄化による子育てへの不安や孤立感、希望する保育所に子どもを預けられない、仕事と子育てを両立できる環境が整っていない等、子育てに関する問題により、就業の希望がかなえられない現状がある。

元来、幼児教育や保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を養う上で重要であり、質の高い幼児教育や保育を地域のニーズに応じて、総合的に提供する必要がある。

これらの課題に対し、希望をかなえ子育てしやすい社会の実現に向けて、国や地域が子どもやその家庭を支える新しい仕組みを構築するため、平成24年(2012年)8月に子ども子育て関連3法が制定され、平成27年(2015年)4月から子ども・子育て支援新制度が施行された。

新制度の主なポイントは、認定こども園や幼稚園、保育所を通じた共通の給付である「施設型給付」及び小規模保育や家庭的保育等への給付である「地域型保育給付」の創設、認定こども園制度の改善、一時預かりや放課後児童クラブ等の地域の子ども・子育て支援の充実の3点である。

また、令和元年(2019年)10月からは、少子高齢化対策を目的として幼児教育・保育無償化制度が開始された。

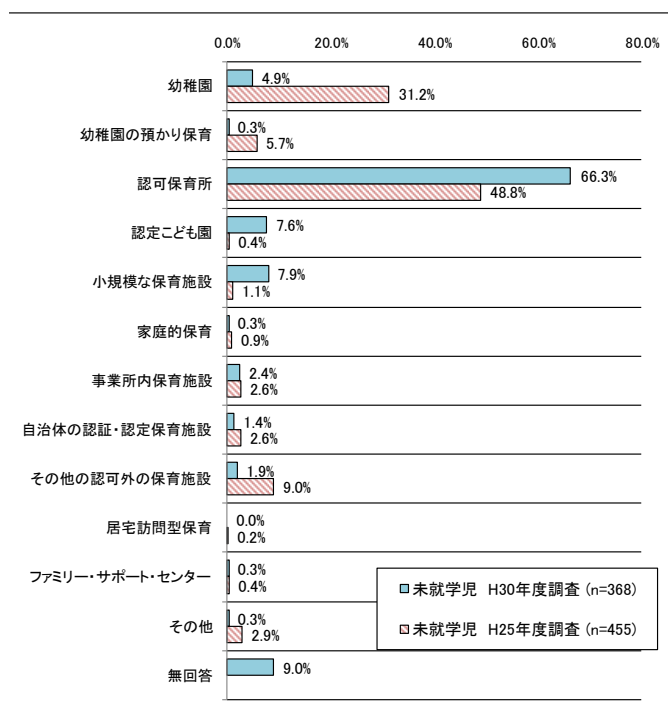
2：現状と課題

(1) 幼稚園ニーズ

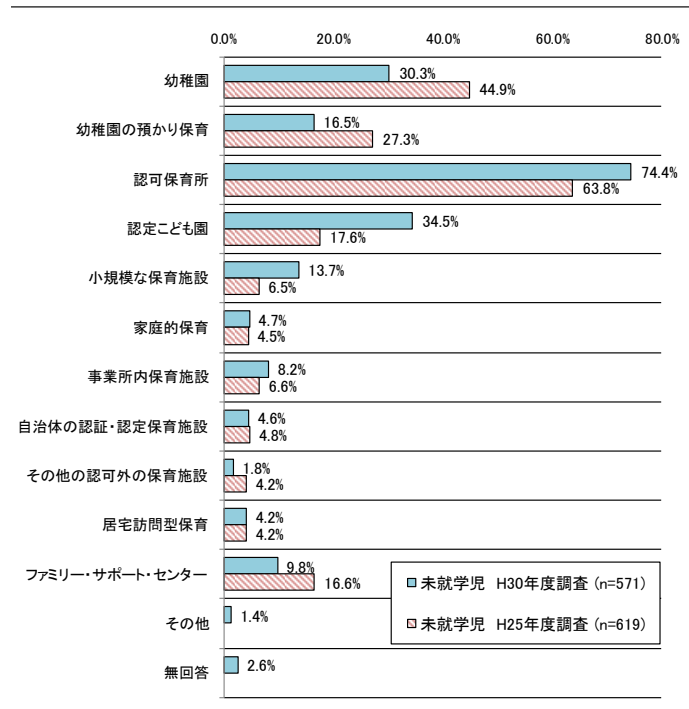
第2期益城町子ども・子育て支援事業計画「第2期すくすくえがお益城っ子プラン」(令和2年(2020年)3月)策定にあたり平成30年(2018年)度実施したアンケートによると、①「現在利用している定期的な教育・保育事業」の設問について、幼稚園と回答があったのは4.9%、前回(平成25年度)調査時の31.2%から26.3%減少、②「定期的に利用したいと考える教育・保育事業」の設問について、幼稚園と回答があったのは30.3%、前回調査時の44.9%から14.6%減少している。

なお、認可保育所と回答があったのは、①については66.3%、前回調査時の48.8%から17.5%増加、②については74.4%、前回調査時の63.8%から10.6%増加となっている。

① 「現在利用している定期的な教育・保育事業」



② 「定期的に利用したいと考える教育・保育事業」



平成30年(2018年)度実施したアンケート結果

(2) 町立幼稚園の現状

①町立幼稚園の概要

【益城幼稚園】



所在地:木山 589 番地
敷地面積:4,334 m²
構造:鉄筋コンクリート造 平屋建て
建築年:平成 4 年(1992 年) 築 29 年
建物面積:697.47 m²

【第二幼稚園】



所在地:惣領 1471 番地
敷地面積:1,850 m²
構造:鉄筋コンクリート造 平屋建て
建築年:昭和 54 年(1979 年) 築 42 年
増築年:昭和 55 年(1980 年)
建物面積:559.00 m²

【定員数】

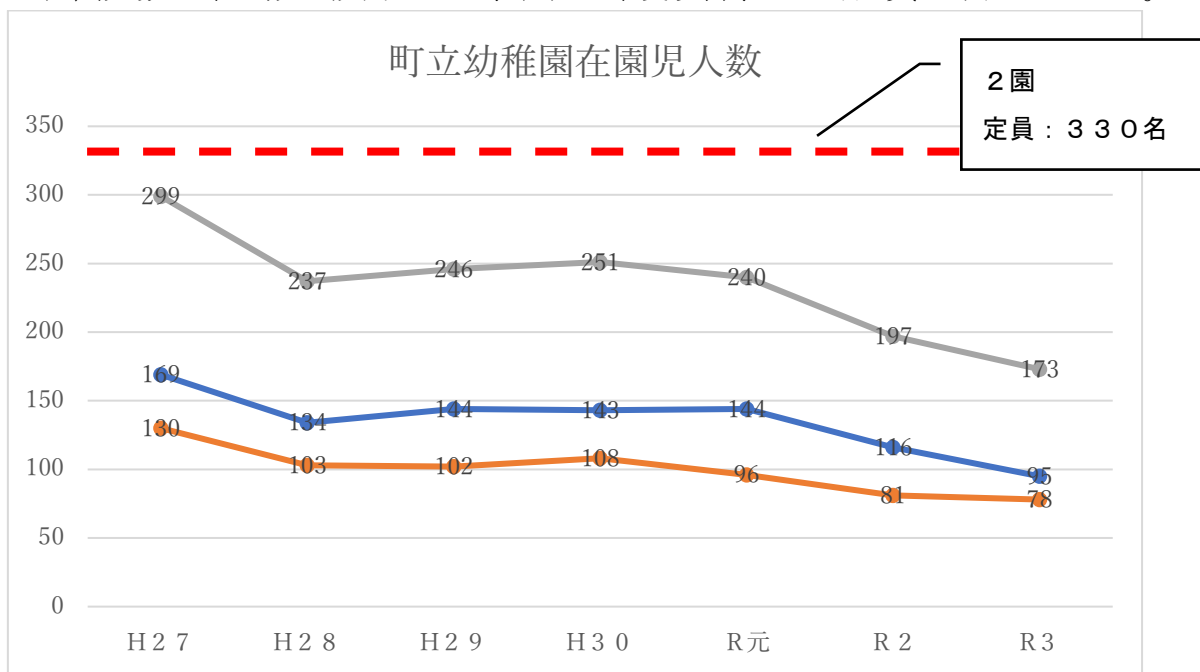
	3 歳児	4 歳児	5 歳児	合計
益城幼稚園	60	60	60	180
第二幼稚園	30	60	60	150
計	90	120	120	330

②在園児の推移

幼稚園児童数（6月1日現在）

		定員	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
益城幼稚園 定員：180人	3歳児クラス	60	49	39	56	46	38	24	29
	4歳児クラス	60	60	40	46	53	50	38	28
	5歳児クラス	60	60	55	42	44	56	54	38
	計	180	169	134	144	143	144	116	95
第二幼稚園 定員：150人	3歳児クラス	30	30	27	30	30	20	23	25
	4歳児クラス	60	41	37	34	42	30	24	24
	5歳児クラス	60	59	39	38	36	46	34	29
	計	150	130	103	102	108	96	81	78
計	3歳児クラス	90	79	66	86	76	58	47	54
	4歳児クラス	120	101	77	80	95	80	62	52
	5歳児クラス	120	119	94	80	80	102	88	67
	計	330	299	237	246	251	240	197	173
受入率 児童数/定員 (%)	3歳児クラス		87.8	73.3	95.6	84.4	64.4	52.2	60.0
	4歳児クラス		84.2	64.2	66.7	79.2	66.7	51.7	43.3
	5歳児クラス		99.2	78.3	66.7	66.7	85.0	73.3	55.0
	計		90.6	71.8	74.5	76.1	72.7	59.7	52.1

在園児数は年々減少傾向にあり、令和2年度以降、大きく定員を下回っている。



③運営費

(千円)

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	平均
益城幼稚園	60,457	60,782	57,727	58,117	59,271
第二幼稚園	54,680	59,216	48,900	49,858	53,163
計	115,136	119,998	106,627	107,975	112,434

毎年の運営費は過去 4 年度間の平均で益城幼稚園 59,000 千円程度、第二幼稚園 53,000 千円程度、2 園合計で約 112,000 千円となっている。

④国や県による財政措置

町立幼稚園に対する国や県からの補助金等はないものの、利用している園児の人数に応じて、地方交付税による財政措置が受けられる。基準財政需要額をもとに算出した町立幼稚園に対する地方交付税額（概算）は次のような状況である。

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
対象園児数 (人)	246	251	240	197
地方交付税額 概算 (千円)	38,055	37,148	33,737	51,416

平成 31 年度から令和 2 年度にかけて地方交付税額が大幅に増額しているのは、令和元年（2019 年）10 月から開始した幼児教育・保育の無償化の影響であり、地方交付税額算定基礎の単価見直しのためである。

⑤運営費に係る一般財源（町負担）金額

前述した④運営費と⑤国や県による財政措置を差し引いて算出した一般財源（町負担）金額は次のような状況である。

単位：千円

	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度
運営費 A	115,136	119,998	106,627	107,975
地方交付税額 概算 B	38,055	37,148	33,737	51,416
A-B 一般財源	77,081	82,850	72,890	56,559
一般財源率	66.95%	69.04%	68.36%	52.38%

(3) 他の計画との関連性

①町公共施設等総合管理計画（令和2年（2020年）3月改訂）

公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進を図るうえで、本町の公共施設等総合管理計画において、以下の項目を検討することが明記されている。

【第2章 公共施設等の現状と将来見通し】

3 (1) 将来の更新費用の見通し（抜粋）

- ・耐用年数 ⇒ 標準的な耐用年数とされる 60 年を採用することとする。
- ・大規模改修 ⇒ 建築後 30 年で行うものとする。
- ・経年経過が 31 年以上 50 年までのもの ⇒ 今後 10 年間で均等に更新するものとして計算する
- ・更新単価（子育て支援施設） ⇒ 大規模改修 17 万円/m²
建替え 33 万円/m²

〈参考〉大規模改修の更新費用

	面積	単価	改修費
益城幼稚園	697.47	17 万円/m ²	118,569 千円
第二幼稚園	559.00	17 万円/m ²	95,030 千円
計			213,599 千円

【第4章 公共施設等の管理に関する基本方針】

2 全体目標（抜粋）

建築系公共施設

(1) 必要性を検証する

- ・公共施設ごとに、施設の目的や位置付けなどを確認し、今後も町がその施設を保有し、サービスを提供し続ける必要性について再検証する。

3 公共施設等の維持管理方針（抜粋）

(6) 統合や廃止の推進方針

2) 住民サービスの水準を確保しつつ、公共施設等の統合や廃止の推進に向けた施策

- ・公共施設等の統合や廃合では、住民サービスの水準低下が伴います。それを最小限にするために、種々の公共施設のコンパクト化の施策について住民、議会と協議しながら検討していきます。

②町第4次行政改革大綱（平成26年（2014年）10月策定）

C 町立幼稚園・保育所のあり方検討

取組事項	① 町立幼稚園・保育所のあり方の検討					継続
実施内容	町立幼稚園及び保育所について、民営化を含めたあり方の検討を行う。併せて、幼稚園送迎バスについても、今後の方向性を決定する。					
期待する効果・目標	●民営化した場合には、経費面からは職員の人件費その他の運営費が削減されるとともに、運営面からは民間事業者ならではのサービス向上効果が期待できる。					
取組スケジュール	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
町立幼稚園のあり方検討	訪問機関の設置	訪問機関において検討	住民・関係者へ周知徹底	検討結果を踏まえ段階的に対応(実施)		
町立保育所のあり方検討	訪問機関の設置	訪問機関において検討	住民・関係者へ周知徹底	検討結果を踏まえ段階的に対応(実施)		
幼稚園送迎バスのあり方検討	送迎バスあり方検討	検討を踏まえて 民間委託			検討を踏まえて 負担金徴収若しくは廃止	
担当課・係	子ども課・保育係		関係課	町立幼稚園 町立保育所 企画財政課 総務課		

計画期間の途中で、熊本地震が発生したことから、令和3年度まで取組スケジュールを延長しており、同様の理由から取組が止まっている状況である。

なお、取組として予定していた「幼稚園送迎バスのあり方検討」については、地震後にバスの寄付を受け、平成30年（2019年）に更新したこともあり、廃止しない方針である。

3：今後の方針

このように幼稚園を取り巻く環境は、時代の流れとともに、大きく変化しており、本町の町立幼稚園においても、定員確保ができていない状況に陥っている。

また、施設自体も建築後、益城幼稚園は29年、第二幼稚園は43年の年月が経過しており、老朽化が進み、今後、大規模な改修工事が必要な時期になってきている。

町の限られた財源の中で、住民サービスの水準を確保しつつ、子どもたちの健全やかな成長を形成していくためには、2園ある幼稚園を統合することも含めながら、検討を進めていく必要がある。

検討にあたっては、第三者委員会を設置し、専門家や利用者代表等で組織し、町立幼稚園のあり方に関し、諮問を行うものとする。